

グローバル政策イニシアティブ(GPI)・キックオフ東京フォーラム 「グローバル化との関連性：日本の公共政策の可能性と課題」

2007年7月21日

要約

基調講演 「グローバル化と公共政策の課題－欧州からの視点」

小池洋次(日本経済新聞社ヨーロッパ社長)

1. ヨーロッパの視点

アメリカのハードパワーに眼を奪われていると見落としがちだが、ヨーロッパは物事の考え方、仕掛けの作り方という点で先進性がある。イギリスは、百年前、夏目漱石や細菌学者の南方熊楠らが留学したように、知的面で世界の中心だった。現在もその伝統は生きており、特に公共政策における提言力は極めて優れている。例えば、世界経済という視点から石油危機への対応として1975年に先進国首脳会議(G8)開催を呼びかけたのはフランス、西ドイツであり、世界中の大企業のトップ、政治指導者、知識人などが参加するダボス会議を主催する「世界経済フォーラム」を作ったのもヨーロッパ勢だ。アジェンダの設定力、説得力、そして確信を持った行動力の三点で、ヨーロッパは卓越している。

2. グローバル化とは何か

グローバル化とは、世界が一体化する中で標準化も進んでいくということだ。例えば、東京の問題がワシントンに連動したり、中国の問題が世界に影響するなど互いに無関心でいらなくなるのが「一体化」であり、基準が作られると瞬く間に世界に広がるのが「標準化」である。グローバル化は公共政策の分野でも進行しており、例えば、アメリカが何か政策をとった際に、即時に日本はどう対応するかが求められるという政策大競争の時代に入っている。こうした中で重要なのは、変化のスピードが加速しており、またその変化が質の変化を伴う点を理解することだろう。私が日本経済新聞国際部の編集を担当していた1980年代から90年代は、国際情勢が激変した時代だった。東西ドイツ統一やソ連崩壊を予測できた人はほとんどおらず、特に過去のトレンドを分析してそれを基にして将来を予測する専門家ほど、急速に起きた「質の変化」を読み取ることが出来なかった点が印象深い。グローバル化の時代において将来を予測するには、相当な想像力と、また変化のスピードは速いという認識を持つことが必要で、公共政策もこのような意識を持って取り組むことが求められる。

3. 最近のヨーロッパ情勢

第一に、フランスのサルコジ大統領(52)、ドイツのメルケル首相(52)、イギリスのブラウン首相(56)と、指導者の若返りが進み、政治に大きな変化の兆しがある。ロンドン金融街シティの好調ぶりが示すように、ヨーロッパ経済は復興してきており、これら新しい指導者たちが、経済自由主義を基にした経済改革を進めてヨーロッパ経済がさらに活性化する可能性がある。第二に、テロの背景には、大量の移民を抱えるヨーロッパ諸国の社会問題があるが、政府は対応に苦慮し、対策が遅れているのが実態だ。第三に、地域統合については、ユーロの通貨高が示すように統合の成果は現れており、再び求心力が強まる方向で動いている。

4. 日本への教訓

第一に、金融ビッグバンにおいて、日本はイギリスに 10 年の遅れをとった。日本の政策担当者は当時、イギリスの金融改革の意味を理解できなかったし、民間にその重要性を理解していた人がいてもその声を反映する仕組みもなかった。グローバル化が進み政策大競争時代にある中で、今後は他国の政策動向に注意していくことがこれまで以上に大切だろう。第二に、テロと移民の問題は、日本も他人事ではない。日本は少子高齢化によってすでに移民労働力に頼らざるを得ない時代に入っており、移民問題にどう対応するか、ヨーロッパの経験を学ぶべきだ。第三に、ヨーロッパの地域統合の推進力は、関係国の危機意識と政治力だった。アジアで地域統合を考える上でも、これが重要であることを指摘しておきたい。

最後に、日本は、欧米に比べるとまだアジェンダを設定し、説得し、行動する力に欠けている。世界にアジェンダを発信する力をつけてほしい。シンクタンクは、分析するだけでなくアイデアを提案することが必要であり、またそのアイデアを実行に移すには現実に政策に詳しい人が必要だ。これらを実現するには、そうした人材が官民を行き来できるシステム作りも必要だろう。

(文責 長沼)

パネル I 『市民が関与するグローバル公共政策の在り方』

モデレーター

上野 真城子 (GPI 顧問・関西学院大学総合政策学部教授)

パネリスト

池上 雅子 (ストックホルム大学アジア太平洋研究所教授兼所長)

丸楠 恭一 (『政策空間』編集主幹・目白大学社会学部教授)

清水 美香 (GPI 共同ディレクター・野村総合研究所アメリカ研究員)

清水 美香 (GPI 共同ディレクター・野村総合研究所アメリカ研究員)

『グローバル化の深化と公共政策の連関性—米国事例と共に』

◆パネルの主テーマの根底となる思考枠組みの提示とアメリカのケースの提供

21 世紀のグローバル化の深化に伴い、公共政策に関わる全体的構造も大きくなるとな
って変化しつつある。この変化の本質をどう捉えるかは、今後の日本の政策展開の分岐点。
この点を見極めなければ、21 世紀社会の視座の1つを見失うことにもなりかねない。なぜな
ら、この点の本質を見抜くか否かによって、問題解決に向けた革新的なアプローチの導入
の是非を含め、政策形成プロセスが大きく異なってくるからである。さらには、そうしたアプ
ローチやプロセスは、より良き政策のためのガバナンス、またより良き社会への必要条件として
収斂されるからである。

上記の視点に基づき、構造的変化を分析的に捉えるための4つの思考軸を提供(パワー
ポイント資料 p.3 参照)。

2つの事例—米国のパンデミック・インフルエンザと「国家安全保障」の関係の検証、プリ
ンストン大学の「国家安全保障に関するプリンストンプロジェクト (Princeton Project on
National Security)」の特徴の検証(詳細はパワーポイント資料 p.7-8 参照)。

グローバル化の深化に日本が公共政策を通して対応するための必要なメカニズムとして、
多面的、学問領域横断的、セクター横断的な研究を可能にする仕組み、それに基づいて政
策評価および政策提言できる仕組み、専門家の政策研究結果および情報を「体系化」する
仕組み、政策研究結果および情報を正確に市民に伝え、議論の機会を提供する仕組み、
その政策および情報を政策決定者に伝える仕組みが必要である。

上記仕組みの多くは、「シンクタンク」の重要機能および特徴と重なっている。「べき」論と
してではなく、物理的なシンクタンクを必ずしも指さなくとも、シンクタンクのもつ「機能」はこの
時代において不可欠である。

池上 雅子 (ストックホルム大学アジア太平洋研究所教授兼所長)

『欧州における外交安全保障政策とシンクタンクの役割』

◆欧州からの視点とケースを提供

現在の安全保障環境は激変しており、新しい戦略が求められており、従来型の日本の官
主導型の政策形成ではこの要請には対応できない。欧州では、伝統的に多国間の政策決
定が実施されてきたため、国家枠を越えた多国間政策決定が制度化されているケースが多
い。

欧州のシンクタンクは、米国に比べて資源も少なく小規模であるが、その代わりにシンクタンクを効果的に活用している。このため欧州モデルが、日本でのシンクタンクを設立を応用しやすい可能性がある。

欧州では民がそう大きくないために、日常的にフェース・トゥー・フェースの関係を通じて、シンクタンクおよび NGO 関係者と官が融合的に政策対話を重ねている(具体的なケースはパワーポイント資料 p.3 および p.4 参照)。

戦略的变化が求められるには、実務中心の政府では対応できない。シンクタンクというメカニズムを使うことが必須である。さらに、シンクタンクを活用することによって政策決定過程における透明性、説明責任性が高まる。

一方、シンクタンクの運営資金について、どれだけスポンサーから独立した研究を行うかを考慮することが必要である。評価および批判を阻まないようにシンクタンクの自立的、独立的な研究を維持することが重要。そのためには、安定した資金源を確保するために、ある程度は公共セクターからの資金をキープすることを可能にし、それプラス民間資金をマッチングさせていくことが重要である。

丸楠 恭一(「政策空間」編集主幹・目白大学社会学部教授)

『市民が関与するグローバル公共政策の在り方』

◆日本の状況の解説

多方面の専門家や異なるアクターの多面的政策関与が必要であるという点で、官の中でも深刻な問題意識は流れている。しかし、日本の場合、政策分野でのキャリア形成が極めて難しい。潜在的に政策でキャリアを創りたい人は多くいる一方で、そのキャリア形成の道が不足している。

一方で、希望の道は出てきていると感じている。物理的場所は分散しているものの、政策関係者は近年、所属機関や場所を超えて必死に繋がろうとしてきた。そのためのネットワークや取り組みがここ 10 年間に多く見られた。成功も失敗もあったが、過去 10 年間はそういう時代だった。

新しい取り組みとして、東京財団による「Virtual Center for Advanced Study in Institution」プロジェクトは注目に値する。バーチャルな研究所による制度研究を政策形成に繋げていくという、日本の今までは見られなかった試みである。

情報技術を活用しながら新しい方法を生み出すことによって、何らかの日本の可能性が開けるのではないだろうか。

上野 真城子(GPI 顧問・関西学院大学総合政策学部教授)

◆コメント

グローバル化の深化という時代の要請からみても、シンクタンクの存在は不可欠である。但し、シンクタンクを1つか2つを創ることで日本の問題が解決できるとは考えていない。長期的に言えば、やはり政策産業が日本社会に定着し得るかが鍵を握る。この政策産業を生むためには、資金をどう付けるかが問題になる。やはり、日本の新規事業予算の1%を政策評価に廻すこと、そこで流通市場を創ることが不可欠である。これが出来ない限り、日本社会を変えていくことはできないであろう。

(文責 清水)

パネル II 『グローバル問題としての高齢化と東アジアにおける政策的協調の現状と課題』

モデレーター

中嶋 圭介 (GPI 共同ディレクター・CSIS 戦略国際問題研究所世界高齢化研究部研究員)

パネリスト

小峰 隆夫 (法政大学大学院政策科学研究科教授)

清家 篤 (慶応義塾大学商学部教授)

八代 尚宏 (国際基督教大学教養学部教授・経済財政諮問会議議員)

小峰 隆夫 (法政大学大学院政策科学研究科教授)

◆ アジア諸国の長期的人口動態とその経済的影響

国際連合や社会保障・人口問題研究所の作成する長期人口推計は、それぞれバイアスと限界を抱えている。人口動態の前提を置き直し、経済的ファクターを考慮することで、独自の推計を作成した。その結果が示すところは、「人口の雁行形態」と呼んでいるが、先頭を走る日本に、第二グループ(中国・韓国・シンガポール・タイ)、第三グループ(マレーシア・フィリピン・インドネシア・ベトナム・インド)が、経済が発展する中で少子化が始まり、やがて高齢社会へ移行、労働力人口減、総人口減の局面に移行するといった日本と全く同じパターンで追いかけてくるということである。アジア諸国の高齢化のスピードは、日本と同程度、または、それ以上である。

長期的人口動態の経済成長への影響を見ると、アジア諸国でも今後、労働力減が始まり、ライフサイクル仮説などを前提に貯蓄率低下が資本形成低下をもたらすことも考えられるために、中国を含む第二グループの国々を皮切りに、経済成長が制約されてくるだろう。また、アジア諸国は、総人口に占める労働力人口の割合が大きくなり、経済成長への後押しとなる「人口ボーナス」と呼ばれる局面から、逆に経済成長にとって負担となる若年・高齢者人口の割合が大きくなる「人口オーナス(onus)」の局面へ間もなく移行しようとしている。これらのことから、現在、世界の経済成長の牽引となっているアジアの時代の終焉の可能性を示している。日本の世界第二の経済大国の地位も、やがて終わりを迎えるだろう。

今後の日本の役割は、アジア諸国に先駆けて人口オーナス、人口減少の局面を迎えている中で、この危機をいかにチャンスに転換していくのか、いかに新しい経済成長モデルを提供できるかということにある。

清家 篤 (慶応義塾大学商学部教授)

◆ 新しい雇用モデルとしての「生涯現役社会」

日本が、人口オーナス・人口高齢化(減少)の局面を既に迎えている中で、別のモデルを作り、遅れて高齢化してくる他のアジア諸国に対して提示できるかと考えたとき、一つの可能性として、新しい雇用モデルとしての「生涯現役社会」がある。これを実現するためには、日本や韓国で特に顕著で、他のアジア諸国でも比較的高い高齢者層の就業意欲を活かすために、退職や年金を始めとする様々な制度における年齢による差別や優遇の仕組みを抜本的に見直していかなければならない。

東アジア諸国における極端な少子化の背景に見られる共通ファクターとして、一人当たりの所得の上昇、東アジア的な家族構造、男女の役割等が挙げられる。貧しい社会では、一般的に出生率が高い。この理由は、子供の死亡率が高い上に、労働力や親の退職生活保障のための投資財として子供が捉えられているからである。ところが、豊かな社会になるにつれて、出生率が低くなる傾向が見られる。こうした社会では雇用労働が中心となり、必ずしも子供を必要としない一方で、子供が個人の幸せのための消費財として考えられるようになる。そうすると、所得上昇につれてより多くの子供を持ってもいいはずであるが、同時に子供の価格が上がっているために、実際に持つ子供の数が減る結果となっている。子供の価格を構成する最も大きな要素は、親にとっての機会費用である。日本、韓国、台湾など、家事や子育てが女性に期待される社会においては、女性にとってのこの機会費用が莫大となる。これはアジア諸国に共通の問題であり、今後、出生率の回復のためには、子供の価格をいかに下げるのか、そのために特に女性にとっての新しい働き方のモデルを日本が示せるかといった点が、重要なポイントとなる。

八代 尚宏 (国際基督教大学教養学部教授・経済財政諮問会議議員)

◆ 急速な高齢化時代にふさわしい経済・社会構造に移行するための構造改革

日本の高齢化は、ヨーロッパ諸国に比べて速いというだけでなく、これが加速しているということがポイントである。それはつまり、急速な高齢化のスピードに対してふさわしい経済・社会構造への移行するために、構造改革も早めていかなければいけないことを意味している。これはアジア諸国に共通の課題である。

寿命が延びるにつれて、高齢者の定義も変えてよいのではないかと。世論調査からも、既に人々の中にそうした意識変化が見て取れる。問題は、そうした定義の変更と合わせて、いかに社会制度を変えていくかである。具体的には、年金の支給開始年齢を上げていくことである。先進国間の比較で見た際に、高齢者の就業率の差は、文化的要因よりむしろ、各国制度が持つ就業に対する経済的インセンティブ(またはディスインセンティブ)に大きく影響を受けており、この是正によって高齢者の就業促進は可能である。

もう一つ重要なのが、定年退職制の廃止である。そのアプローチの仕方として、先に廃止ではなく、定年制の必要が無くなるような労働市場改革を、まず手がけることである。すなわち、高齢者は、実は若者以上に多様性のある年齢層であり、比較的若くして元気でない人もいれば、非常に高齢で元気な人もいる。そうした多様性に即して、会社ではなく自分で退職年齢を決められるようになるためには、年功賃金制の廃止がポイントとなる。そもそも定年退職制が必要とされる背景には、若い頃には生産性以下の賃金を払い、中年以降生産性以上の賃金を払う年功賃金制がある。より生産性に応じた賃金制度を徹底していくことで、年齢のみによる退職慣行も変わるはずである。

現在の市場社会における労働問題とは、資本家対労働者ではなく、既得権を持つ労働者対これから働く場所を探したい大学卒業したての若者、既婚女性、定年退職後の高年者であったりするわけで、すなわち労働者対労働者の利害対立が大きくなっている。こうした問題を円滑に解決していくための新しいルール作りが必要とされているのである。

日本人は、高齢化に対して大変だという認識はあっても、具体的にどうすればよいのか、社会システムを変えていかなければいけないという認識は非常に弱く、他人頼みのところが見受けられる。加速する高齢化に対して構造改革も加速していくために、政府だけでなく、民間シンクタンクなどからも建設的なアイデアを出し、これを政策に盛り込んでいくことが重要である。

Q&A セッション

Q: 小峰さんの発表の中で中国は第二グループに分類されていましたが、経済水準からすればもう少し後のグループとも考えられますが、これは、「一人っ子政策」のためと考えてよいのでしょうか。

A(小峰): 今回の推計では個々の国の事情は考慮せず、現在の出生率水準に経済変数を加味して計算を行っており、そうした意味では、やや中国は実態よりも少子化が進んでいるといった面があるかもしれません。しかし、日本の経験からも言えるように、一端落ちた出生率を政策的に引き上げることは大変難しく、中国でも同様に、今後少子化が行き過ぎたからといって、政策によってコントロールすることは難しいのではないかと考えています。

Q: 人口高齢化と移民受け入れの問題についてはいかがお考えですか。

A(八代): 日本の現在の労働市場は非効率的で、働く能力や意欲を持ちながら働けない既婚女性、高齢者、一部の若年者を多く抱える状況にある。こうした歪みを放置したまま低賃金労働者を海外から受け入れると、これを是正する機会が失われるだろう。従来から言われているように、熟練労働者にはよりオープンに、未熟練労働者を多く必要とする産業は国際的にアウトソーシングする、すなわち、産業構造の高度化を通じて生産性向上を図る必要があると考えている。ここで問題となるのは、専門的労働の定義の曖昧さである。これを見直し、モノの輸入で代替できる分野で抑制しながら、労働力減で特に打撃を受けると考えられるサービス産業を中心に専門的資格を持つ移民労働者を大胆に受け入れていく必要があると考えている。

(文責 中嶋)

パネル III 『「東アジア共同体」形成を巡る諸問題：エネルギー・環境面での協力の現状と課題』

モデレーター

小池 政就 (日本大学非常勤講師・東京大学大学院工学系研究科博士候補)

パネリスト

藤井 秀昭 (三菱総合研究所地球環境研究本部シニア・エコノミスト)

伊藤 庄一 (環日本海経済研究所(ERINA)調査研究部研究主任)

唐沢 敬 (GPI顧問・立命館大学名誉教授・東京国際大学国際教育プログラム顧問)

長沼 亜紀 (ジャーナリスト)

藤井 秀昭 (三菱総合研究所地球環境研究本部シニア・エコノミスト)

東アジア共同体構築については賛否があるが、エネルギー環境の側面で考えると、community 形成というより、cooperation という方向性で話を進めていくべきだろう。理念、価値観、歴史認識などで違いがあっても、実態として財、サービス、資本で、東アジアの結びつきが強まっている。安全保障の概念は、旧来の狭義のものから、エネルギー、水、食糧などを含むものに変化しており、国益を広くとらえる必要がある。まずは機能主義的協力から始め、それが進展した段階で、国際レジーム作りに取り組むべきである。

東アジアの現状をみると、今後 20-30 年は石油・天然ガスがエネルギー源の大半を占め、その消費国としての中国の存在が確実に高まっていく。かつてエネルギー安全保障という石油の安定供給に尽きたが、この 10 年ほどは多層的多元的になってきており、脆弱な東アジアの石油市場で中国という不確実性を持ったプレイヤーへの対応、シーレーンの確保、東シナ海の開発、地球環境、原子力発電の拡散といった問題も考えなければならない。

現在は、APEC、APP、東アジアサミットなど様々な枠組みが重複する形で進展しているが、日本としては、どういう枠組みにどのような役割をもたせて、これら多国間枠組みを利用するか戦略的に考えるべきである。また、地球環境問題対策という技術協力に焦点が当たるが、民間技術の軍事転用の危険性に注意を払う必要がある。これをどう監視していくかという観点からも、ある時点で東アジアのエネルギー憲章条約を作り、法的枠組みを整えることが必要になるだろう。

伊藤 庄一 (環日本海経済研究所(ERINA)調査研究部研究主任)

ロシアの石油の 70%、天然ガスの 80%を産出してきた西シベリアにおける生産がピークに達しており、この減産分を補うためにロシアは東に関心を向け始めている。しかし、東シベリアは永久凍土に覆われており、これまで資源があることはわかっていたがビジネスとして成り立たなかったために誰も投資してこなかった地域である。開発には膨大な費用、時間、高い技術が必要で、外国からの支援が不可欠だが、一方で、ロシアは、エネルギー問題を地政学的にとらえ、資源ナショナリズムを背景に、外資を排除するという経済合理性から外れた行動をとっているのが実態である。

太平洋パイプライン構想では、「日中エネルギー争奪戦」という言葉がメディアを騒がせた。しかし、ラインルートが頻繁に変更されたり、いつ石油が出るか、出たとしても量がどれくらいでビジネスとして成立するかどうか、ロシア人自身さえわかっていないというリスクを考慮すると、日中は不毛な争いをしたと反省すべきだろう。この教訓は、今後の天然ガス取引に生かすべきである。

すでにロシアにエネルギー供給を大きく頼っている EU と違い、東アジアではロシアを取り込んでいくかの試みは始まったばかりである。ロシアが漁夫の利を求めるのではなく、その潜在的可能性をうまく引き出せるよう、供給国と消費国が政策協調していくことが必要である。

長沼 亜紀 (ジャーナリスト)

アメリカにとってアジアのエネルギー・環境問題は、詰まるところ「中国をどうするか」という問題である。アメリカの戦略課題としては、①経済活動の停滞につながる気候変動と資源をめぐる争いを防ぎながら、アメリカと中国がタイミングよく先進的技術を取り入れていけるか、②アメリカが中国への技術提供による利益を享受し、同時に中国が迅速に先進技術を取り入れることを可能にする Win-Win 政策をどのように作り出すか—と認識されている。現状でのアメリカの対中協力の具体的な取り組みは別紙参照。

注意すべきは、アメリカが法・規制・基準・制度の整備やロードマップ作りなどに積極的に関わっており、この観点からの米中協力関係は、日本が想像する以上に深化している点である。

一方、対応のスピードの問題も指摘されている。中国では非効率で排出ガスを多量に発生する火力発電施設が 1 週間から 10 日に 1 基の割合で建設されており、まだビル建設もこの 2、3 年で急ピッチに進む。手遅れになる前に関与していくことの必要性を説く専門家も多い。

唐沢 敬 (GPI 顧問・立命館大学名誉教授・東京国際大学国際教育プログラム顧問)

東アジアのエネルギーは、①各国で需要が年 5-8% の速度で伸びている、②需給ギャップが拡大している、③利用効率が悪い(特に中国の石炭利用)、④中東・原子力への依存が高まっている—といった現状にある。各国はいまだに国家安全保障の観点からエネルギー問題をとらえているのが、需要と供給を基にした冷戦時代の狭い考え方から脱却し、マーケット、自由化、FTA、原子力、環境など新しい状況を踏まえて考えていくことが必要である。

一方、中国はなりふりかまわない資源開発を進めているように見え、それが国際社会に不安の構造を作り出している。この解決には、一つには経済発展に省エネルギーの視点を取り込んでいくことであり、日本が知恵、経験を提供できる部分があるだろう。また、技術協力には知的所有権の問題があり、その重要性を相手にも理解してもらい、信頼醸成を制度的に積み重ねていくことも必要だろう。

Q&A セッション

Q: 中国は非常に不安定、アンバランスな成長をとげているように見える。中国において価格が上がれば消費が抑えられるといった価格メカニズムは働く可能性はあるか。

A(藤井): 電力価格については、政府が補助金を出すなどして低く抑えているのが実態である。まだ、計画経済の部分があり、価格調整で電力需要を抑制するのは困難だろう。個人的には、電力は日常必需品で、価格が上がっても下がってもそれほど消費量は変化しない財なので、価格だけで抑制するのは難しいと考えている。ただし、例えば、日本は高度成長期に環境に負荷をかけながら成長を遂げたが、後発国は先進国から技術移転を受け、環境に負荷を減らした経済成長が可能であるという議論がある。基本的には、こうした技術移転には賛成だが、先ほど触れたように軍事転用の危険がある。現状では、日本はほとんどノーチェックで移転を行っている点が非常に懸念される。

A(唐沢): 市場メカニズムが働くかどうかの点は、中国が 3 年ほど前に石油会社を3つに統合し国際基準に合わせようとした事例のように、中国は変える努力をしているが、まだ遅れているというのが実態だろう。

A(伊藤): 省エネ技術移転などで日本が軍事転用を懸念して逡巡したとしても、EU やアメリカが提供してしまえば同じことになってしまう。ビジネスで動くものは動くという点を指摘しておきたい。

Q: 質問というよりコメントを述べたい。中国には 2020 年までに 200 基の原発を立てるという計画があると聞いた。安全に原発を稼働できる技術を持っているのは日本とフランスなので、日本も中国から技術提供を求められているという。しかし、原発技術は原子力潜水艦に利用できる。さきほどロシアがすべての地政学的に考える傾向があるとの話があったが、日本はあまりにも技術移転と安全保障を切り離したところで考えているので心配だ。地政学的に思考するロシアや中国と、日本がどうつきあっていくかは、今後重要な問題になっていくだろう。

(文責 長沼)